

会社説明会



平成21年6月1日
株式会社 秋田銀行

目次

平成20年度決算の概要

平成20年度損益の概要(単体) . . .	1
コア業務粗利益	2
貸出金残高および利回りの推移 . . .	3
預金および預り資産残高の推移 . . .	4
有価証券残高および利回りの推移 . .	5
有価証券損益の状況	6
経費	7
与信費用の状況	8
不良債権の状況	9
自己資本(単体)の状況	10
平成21年度収益計画(単体)	11
資金利益シミュレーション	12

経営戦略

秋田県経済の概況・トピックス . . .	13
中期経営計画 (20~21年度)の概要	14
貸出金残高増強	15
県内シェアアップ	16
法人部門戦略	17
個人部門戦略	18・19
与信費用の圧縮・不良債権の削減	20
次期システム移行・ 創業130周年記念事業	21
資本政策	22

平成20年度決算の概要

記載の金額・比率は単位未満切捨てで表示しております。

平成20年度損益の概要(単体)

(単位:億円)

	19年度 実績	20年度 実績	増減
コア業務粗利益	363	358	△ 5
業務粗利益	360	306	△ 54
資金利益	327	326	△ 1
役務取引等利益	38	32	△ 6
その他業務利益	△ 4	△ 52	△ 48
うち国債等債券損益…①	△ 2	△ 52	△ 50
経費	260	267	7
人件費	126	128	2
物件費	121	124	3
コア業務純益	102	91	△ 11
一般貸倒引当金繰入額…②	1	4	3
業務純益	98	35	△ 63
臨時損益	△ 22	△ 47	△ 25
不良債権処理額…③	23	72	49
株式等関係損益…④	7	27	20
経常利益	76	△ 12	△ 88
特別損益	△ 6	△ 4	2
当期純利益	34	△ 20	△ 54
有価証券関係損益(①+④)	4	△ 25	△ 29
与信費用(②+③)	25	76	51

○ コア業務純益 91億円
19年度対比 11億円

投信販売の低迷等による役務取引等利益の減少に加え経費の増加により減少

コア業務粗利益増減要因…2ページ
経費増加要因…7ページ

○ 経常利益 12億円
19年度対比 88億円

以下を主因に赤字を計上

- ・ 金融マーケットの混乱等による有価証券の減損処理
- ・ 取引先の業態悪化等に対応した予防的な貸倒引当金の積み増しによる与信費用の増加

有価証券損益…6ページ
与信費用…8ページ

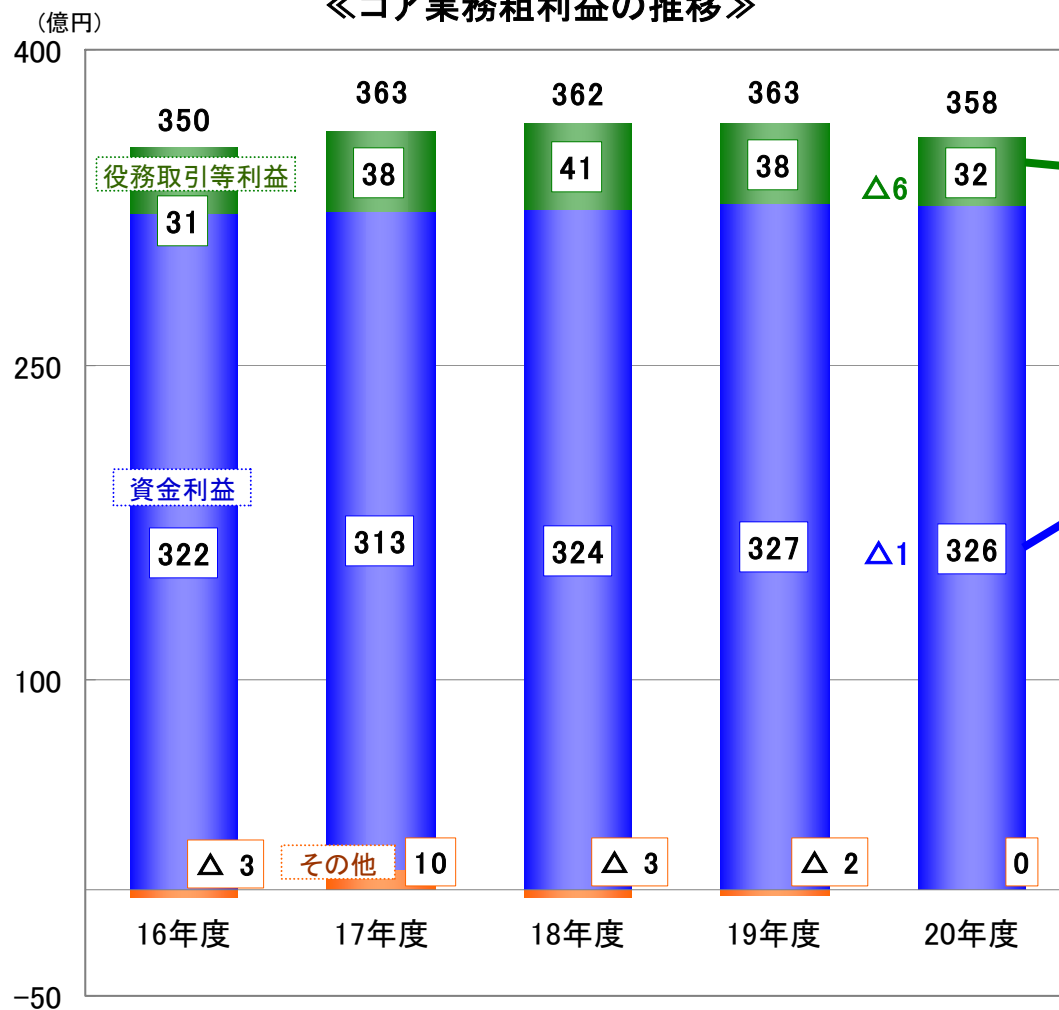
○ 当期純利益 20億円
19年度対比 54億円

経常損益の悪化により赤字を計上

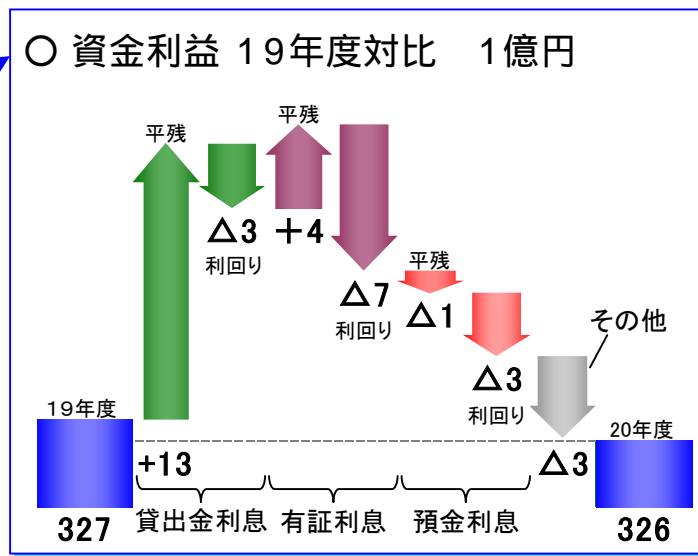
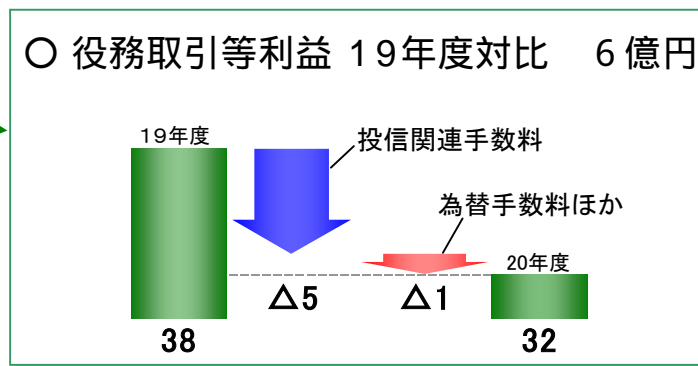
コア業務粗利益

- ◎ コア業務粗利益は、投信販売低迷による手数料収入減少などにより19年度対比減少
- ◎ 貸出残高増加により貸出金利息収入は増加したが、有価証券の利回り低下による有価証券利息配当金の減少や預金利息の支払負担増加などにより、資金利益は19年度対比微減

《コア業務粗利益の推移》



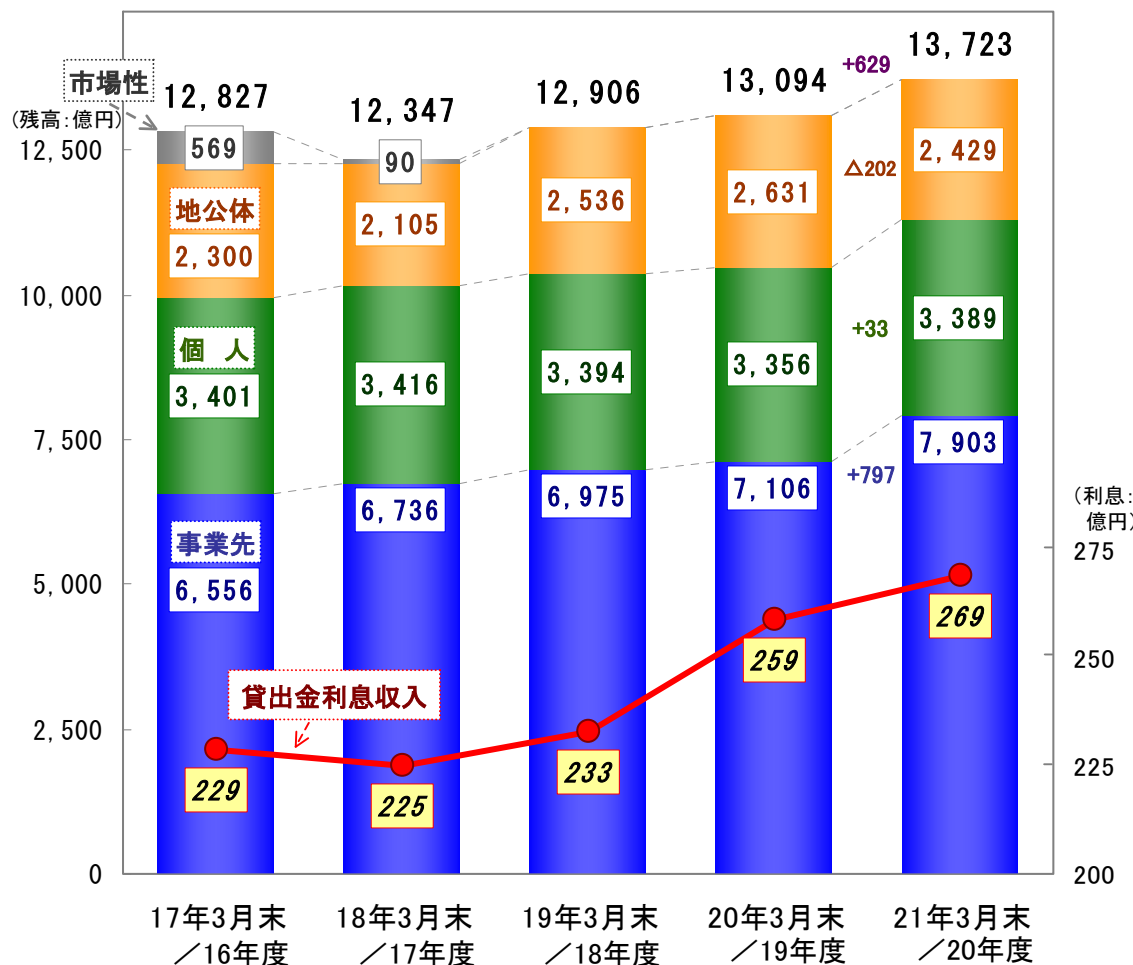
《19年度対比増減要因》



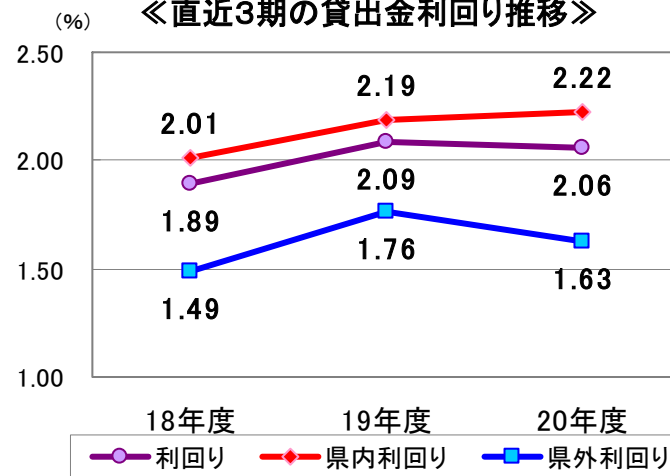
貸出金残高および利回りの推移

- ◎ 貸出金は事業先貸出の増加（増加率 + 11.2%）を主因に19年度対比で629億円増加
個人向け貸出も増加に転じた
- ◎ 県外の貸出金利回り低下により全行利回りも低下

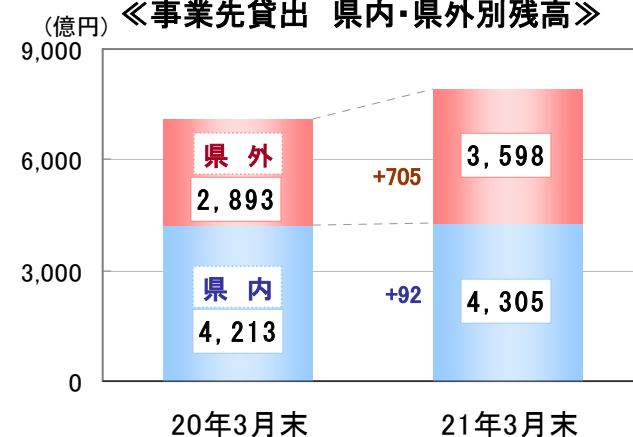
《貸出金および利息収入の推移》



《直近3期の貸出金利回り推移》



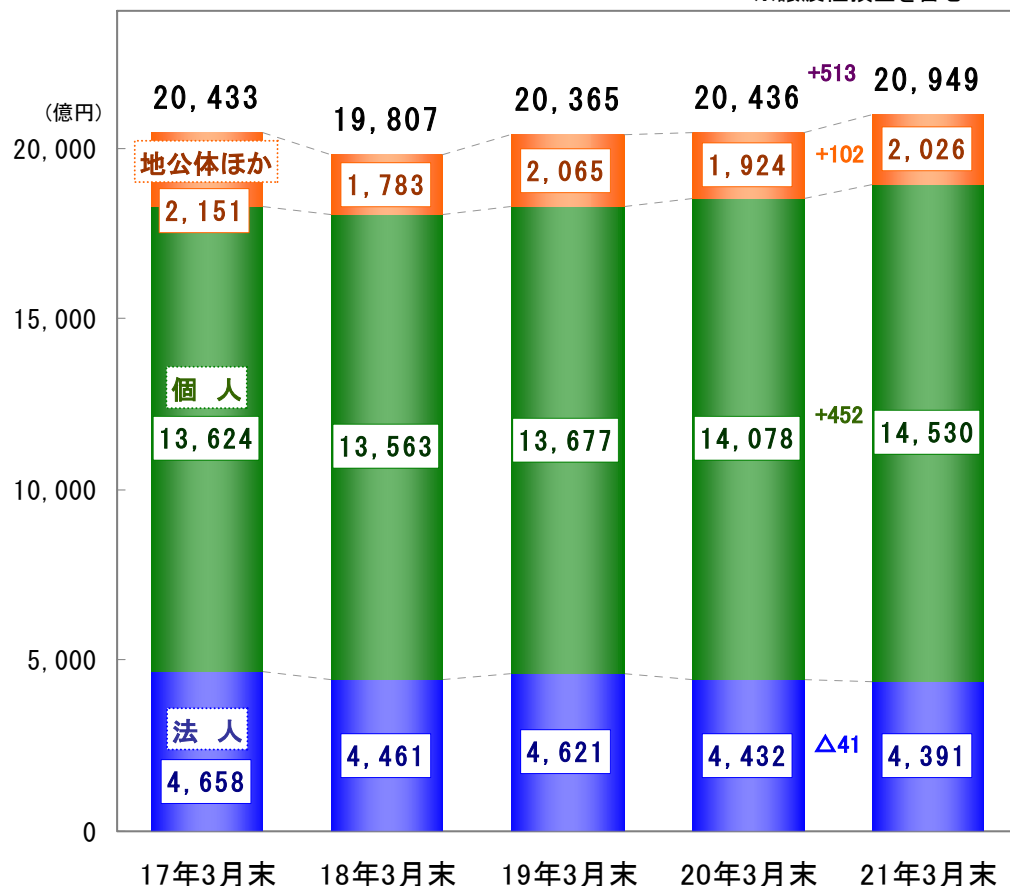
《事業先貸出 県内・県外別残高》



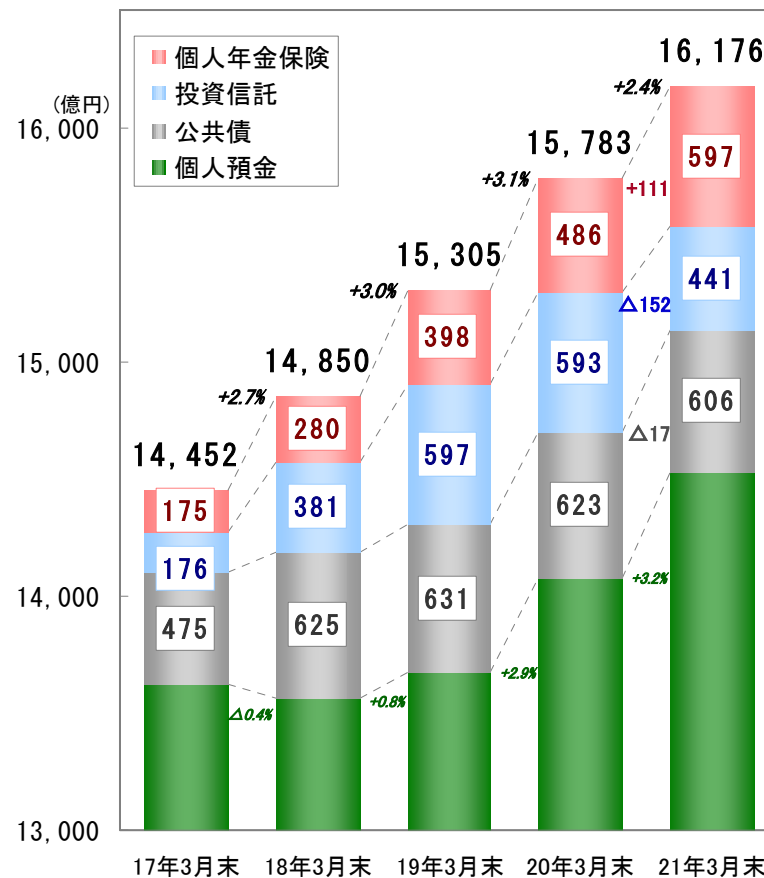
預金および預り資産残高の推移

- ◎ 預金は個人預金の増加（増加率 + 3.2%）を主因に19年度対比513億円増加
個人預金は1兆4,000億円台で推移
- ◎ 投資信託は販売低迷・基準価格の低下で残高が減少したものの、個人預り資産全体では個人年金保険・個人預金の増加で19年度対比 + 2.4%の伸びを維持

《預金残高の推移》 ※譲渡性預金を含む



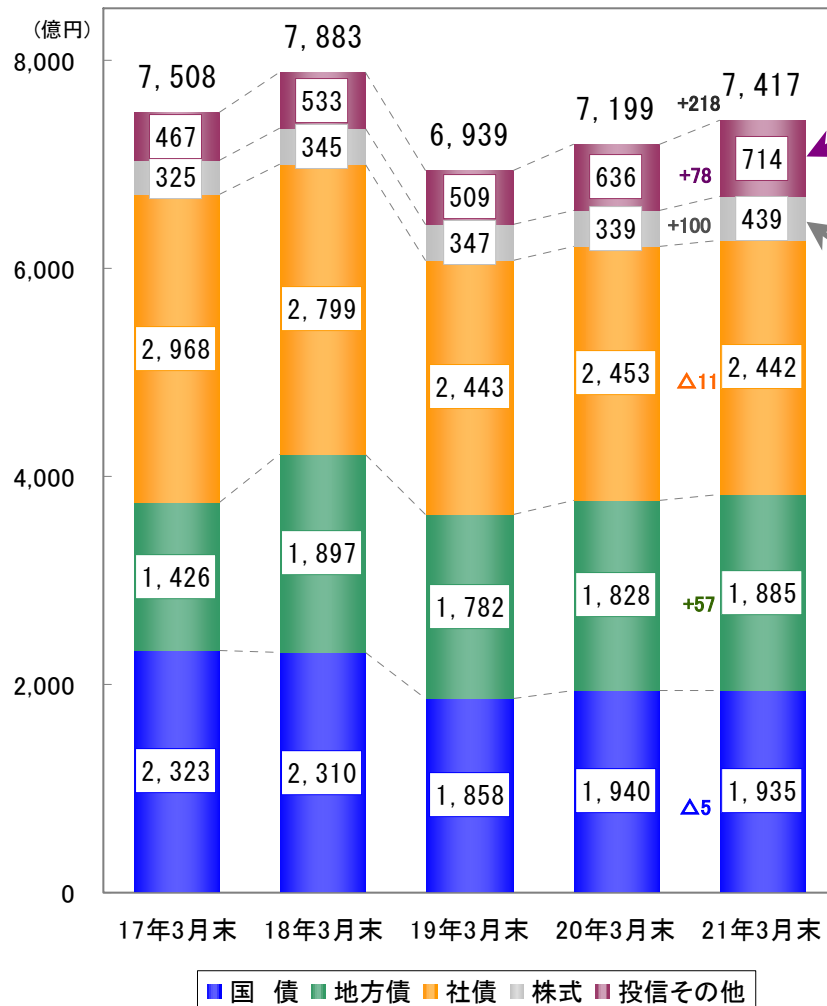
《個人預り資産残高の推移》



有価証券残高および利回りの推移

- ◎ 株価下落局面においてバリュー株へ投資
- ◎ 円債ポートフォリオのデュレーション長期化などにより利回り低下を抑制

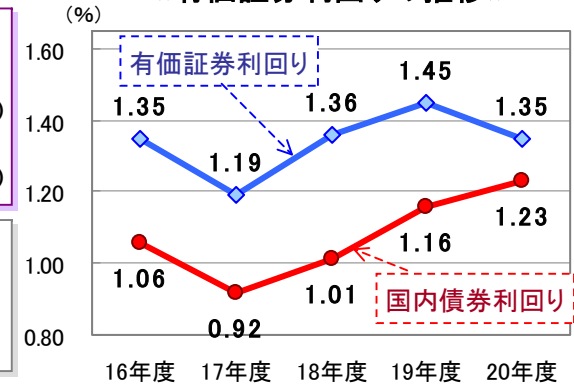
《有価証券残高の推移(取得原価ベース)》



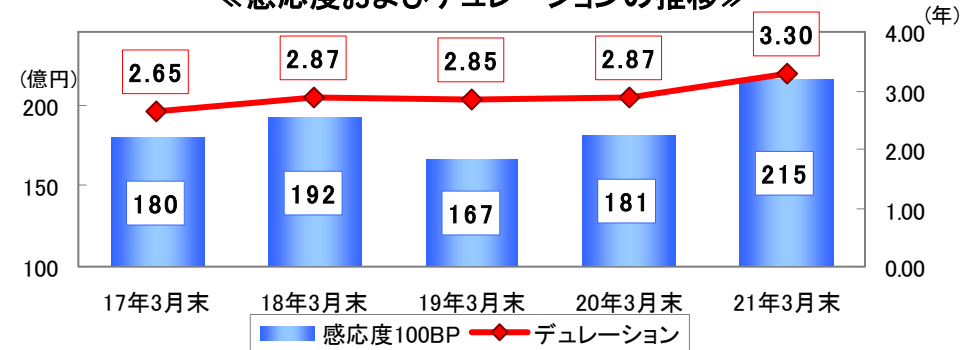
うち
 ・株式投信(国内・外国) 165億円
 (19年度対比 11億円)
 ・円建外債・1-0円債 312億円
 (19年度対比 +88億円)

株式 前年比 +100億円
 下半期より割安銘柄・
 高配当利回り株へ投資

《有価証券利回りの推移》



《感応度およびデュレーションの推移》



《アウトライヤー比率(21年3月末)》

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
79億円	1,142億円	6.95%

99パーセントタイル基準
 20年9月末からコア預金に
 内部モデルを導入

有価証券損益の状況

- ◎ 保有する有価証券について合計43億円の減損を実施
- ◎ 有価証券評価損益は株式相場の大幅な下落によりマイナスに転じるも、株式はプラスを維持

《有価証券関係損益の状況》

(単位: 億円)

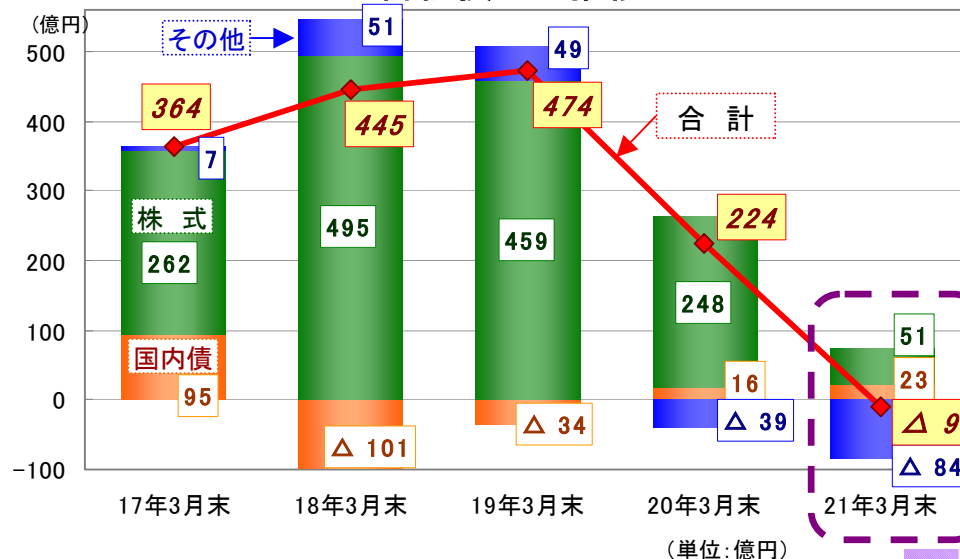
国債等債券損益 ...①	△ 52	株式等損益 ...②	27
売却益	17	売却益	37
償還益	-	売却損(△)	0
売却損(△)	6	減損(△)	9
償還損(△)	28		
減損(△)	34		

有価証券関係損益 ...①+②	△ 25
うち減損	△ 43

当行の減損ルール

- 期末日における時価が取得原価に比べ
50%以上下落
すべて減損処理を実施
- 期末日における時価が取得原価に比べ
30%以上50%未満下落
期末日前の一定期間の時価の推移や
発行会社の財務内容などにより、
個々に時価の回復可能性を判断し実施

《評価損益の推移》



(単位: 億円)

	評価損益	評価益	評価損(△)
株式	51	88	37
国内債	23	66	42
国債	35	38	2
うち変動利付国債 ※	17	19	2
地方債	3	9	6
社債	△ 15	18	33
その他	△ 84	2	87
円建外債・ユーロ円債	△ 23	0	23
投資信託	△ 60	2	63
投資事業組合・出資金	0	0	0
合計	△ 9	157	167

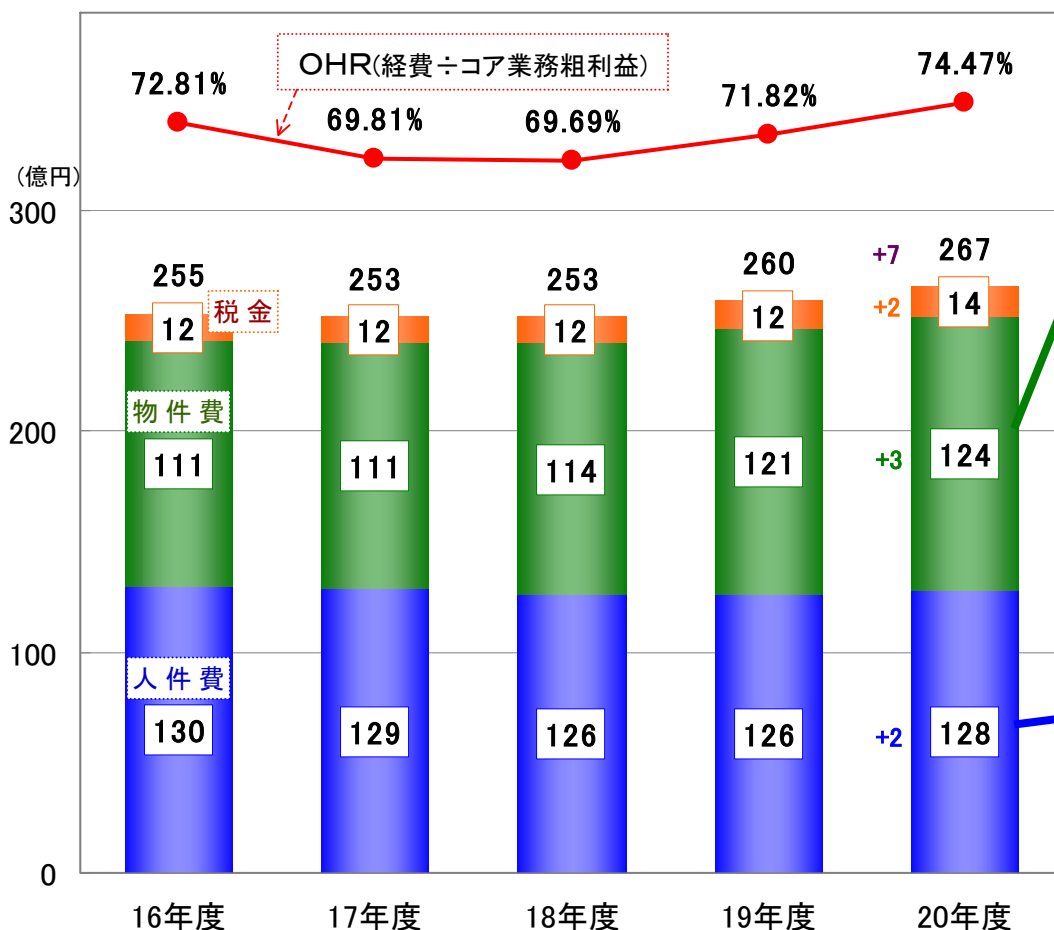
※ 変動利付国債については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的に算定された価格で評価

内訳

経費

- ◎ 経費は次期システム移行関連費用などにより19年度対比増加（19年度の増加はATM更新などの影響）
- ◎ 次期システム移行までの期間(20～22年度)はOHRが高どまり、23年度以降低下見込み

《経費の推移》

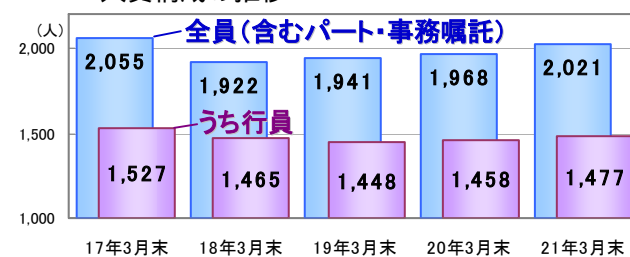


《19年度対比増減要因》

- 物件費 124億円（19年度比+3億円）
 - ・ 次期システム移行に関連し、営業店端末やネットワーク等の更改費用が発生
 - ・ 22年度の次期システム移行まで関連経費が増加する予定
 - ・ 次期システム移行関連以外は抑制
 - ・ コストカットプロジェクトにより推進

	19年度	20年度	増減
物件費	121	124	3
うち次期システム	2	9	7

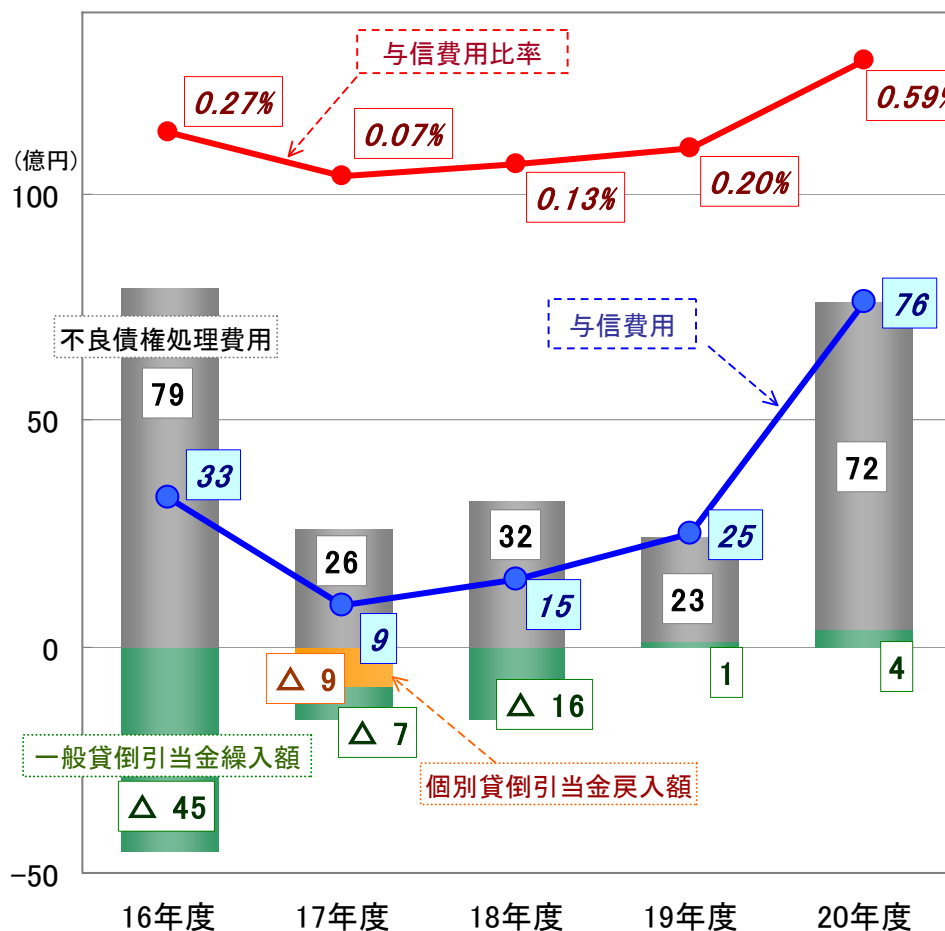
- 人件費 128億円（19年度比+2億円）
 - ・ 増加要因は退職給付費用の増加
 - ・ 行員は微増。15年3月末比では103人



与信費用の状況

- ◎ 与信費用は予防的な貸倒引当金の積み増しなどによりここ数年の実績を大幅に上回った
- ◎ これにともない与信費用比率は一時的に上昇

《実質与信費用の推移》



20年度の与信費用比率0.59%は、16～19年度平均0.16%の3.6倍

《企業倒産(負債総額1,000万円以上)》

○ 秋田県内

	18年度	19年度	20年度
件数	102件	117件	121件
前年比	-10.5%	14.7%	3.4%
負債総額	230億円	230億円	377億円
前年比	-4.4%	0.0%	63.9%

○ 全国

	18年度	19年度	20年度
件数	13,337件	14,366件	16,146件
前年比	1.2%	7.7%	12.3%
負債総額	54,462億円	57,955億円	140,189億円
前年比	-11.0%	6.4%	141.8%

(東京商工リサーチ)

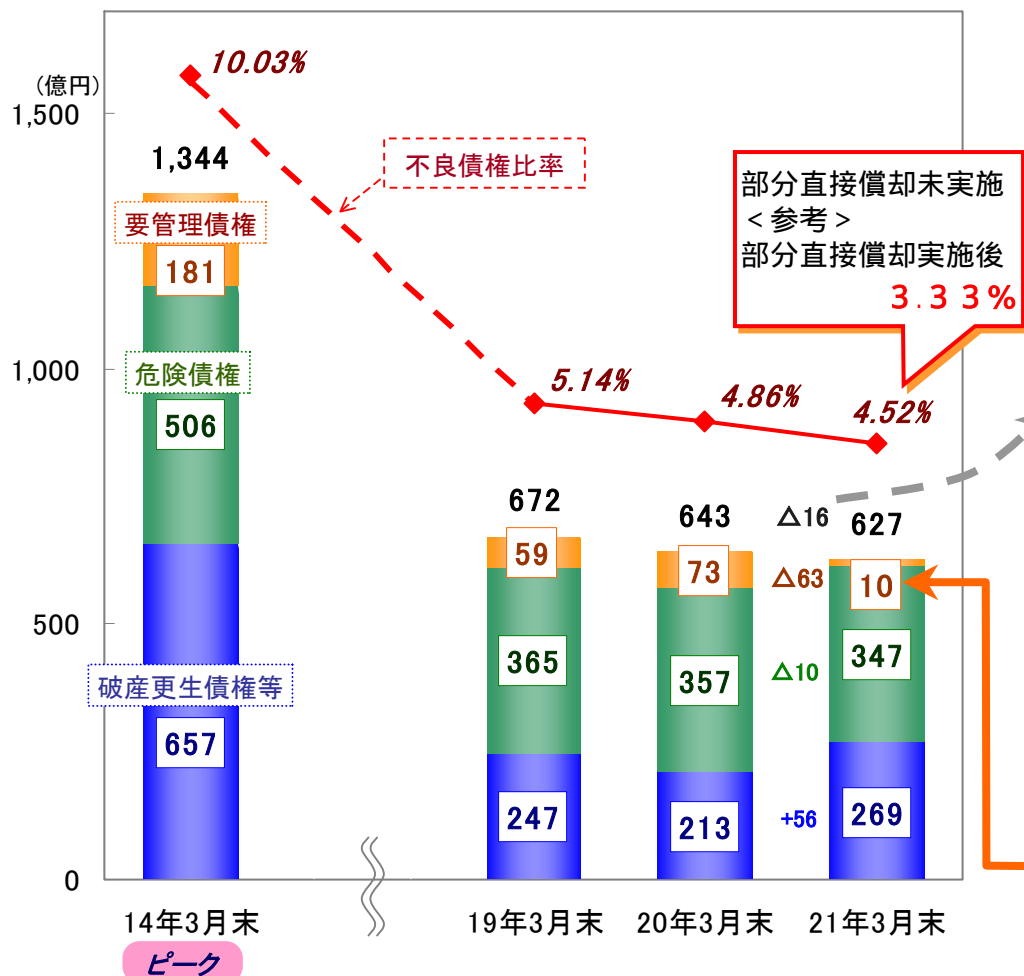
⇒ 20年度の県内企業倒産は件数でほぼ横ばい、負債総額で1.6倍にとどまっており、全国に比べ増加率は低位

※与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

不良債権の状況

- ◎ 不良債権残高は貸出条件緩和債権の認定基準改正などにより19年度対比で減少
- ◎ 貸出金残高が増加したことから不良債権比率は0.34P改善
- ◎ 金融再生法開示債権額に対する保全率（担保保証等＋貸倒引当金）は90.1%

《金融再生法開示債権の推移》



不良債権の増減 (20年3月比)

増加		減少	
ランクダウン	160	回収等	△49
⇒要管理債権へ	(9)	ランクアップ	△97
⇒危険債権へ	(80)	⇒要管理債権から	(△81)
⇒破産更生債権等へ	(70)	⇒危険債権から	(△13)
与信額増加等	1	⇒破産更生債権等から	(△2)
		直接償却等	△31
増加合計	162	減少合計	△178

金融再生法開示債権の保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
破産更生債権	269	269	0	100.0%
危険債権	347	292	55	84.0%
要管理債権	10	3	7	36.0%
合計	627	565	62	90.1%

○ 貸出条件緩和債権の認定基準改正により減少
63億円

自己資本(単体)の状況

- ◎ 自己資本比率は赤字計上およびリスクアセット増加によりやや低下したものの11%台を維持
- ◎ Tier 1比率も10%台を確保

《自己資本比率およびTier1比率の推移》

(単位: 億円、p)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	前年比
自己資本額…①	1,158	1,170	1,142	△ 28
Tier1…②	1,091	1,103	1,070	△ 33
Tier2	66	68	71	3
一般貸倒引当金	39	41	45	4
再評価差額金45%	27	26	26	0
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目	0	0	0	0
リスクアセット…③	9,716	9,777	10,144	367
信用リスク・アセット	9,076	9,127	9,492	365
オペレーショナル・リスク	639	649	651	2
自己資本比率(①÷③)	11.92%	11.97%	11.26%	△ 0.71
Tier1比率(②÷③)	11.23%	11.28%	10.55%	△ 0.73

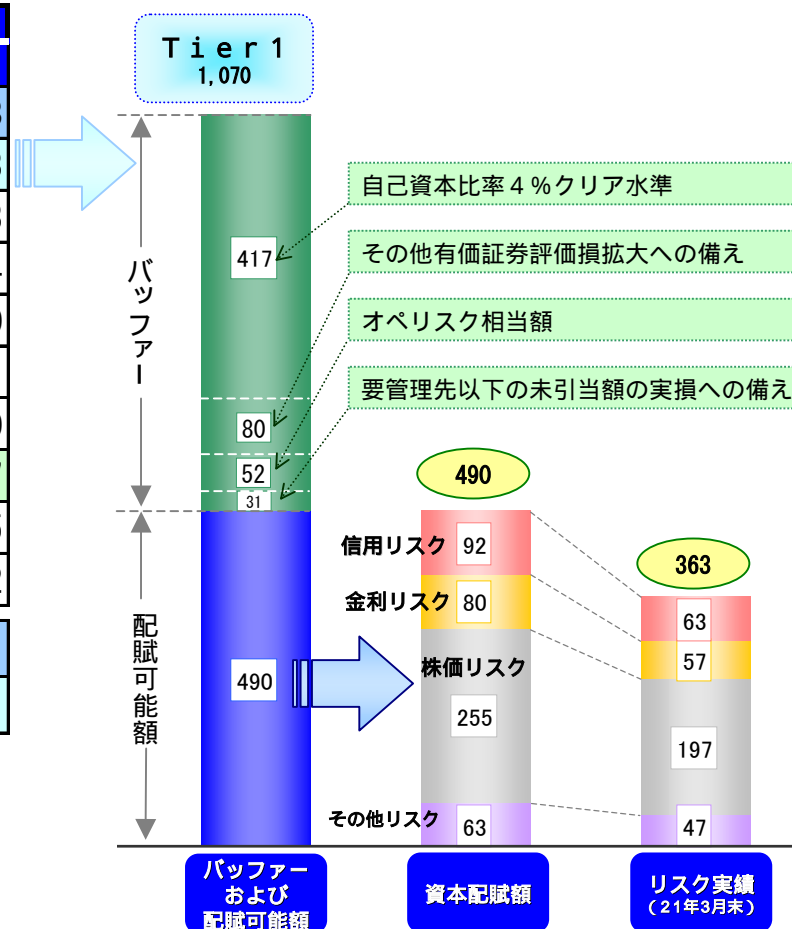
国内基準

信用リスク・アセットの算出…標準的手法

オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

《資本配賦の状況》

(単位: 億円)



平成21年度収益計画(単体)

(単位:億円)

	20年度 実績	21年度 計画	増減
コア業務粗利益	358	356	△ 2
業務粗利益	306	360	54
資金利益	326	321	△ 5
役務取引等利益	32	31	△ 1
その他業務利益	△ 52	6	58
うち国債等債券損益…①	△ 52	3	55
経費	267	276	9
人件費	128	129	1
物件費	124	132	8
コア業務純益	91	80	△ 11
一般貸倒引当金繰入額…②	4	4	0
業務純益	35	79	44
臨時損益	△ 47	△ 33	14
不良債権処理額…③	72	32	△ 40
株式等関係損益…④	27	8	△ 19
経常利益	△ 12	46	58
特別損益	△ 4	△ 3	1
当期純利益	△ 20	21	41
有価証券関係損益(①+④)	△ 25	11	36
与信費用(②+③)	76	37	△ 39

○ コア業務純益 80億円
20年度比 11億円

(主な増減要因)

- ・ 資金利益の減少 △5億円
- ・ 物件費の増加 △8億円

物件費132億円のうち17億円は
次期システム移行にかかる費用

○ 経常利益 46億円
20年度比 +58億円

(主な増減要因)

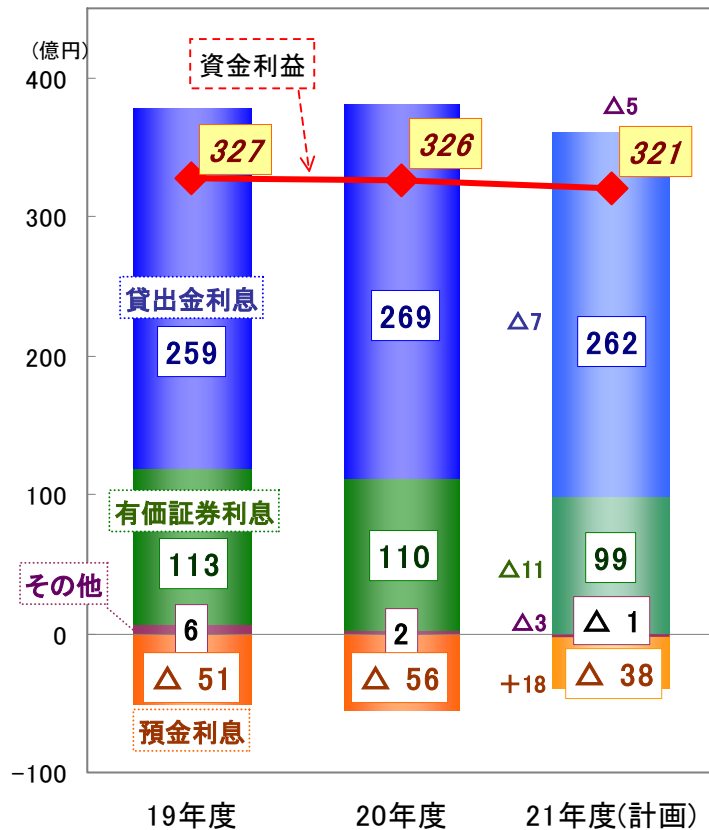
- ・ 国債等債券損益の増加 55億円
- ・ 物件費の増加 8億円
- ・ 不良債権処理額の減少 40億円
- ・ 株式等関係損益 19億円

○ 当期純利益 21億円
20年度比 +41億円

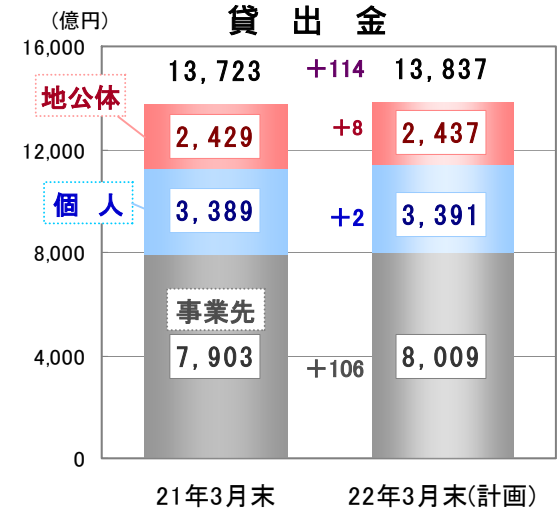
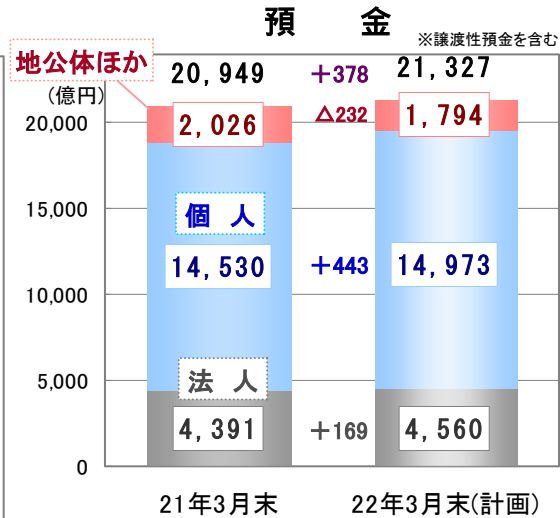
資金利益シミュレーション

- ◎ 預金・貸出金ともに引き続き増加させる計画
- ◎ 利回り低下により資金利益は微減の見通し

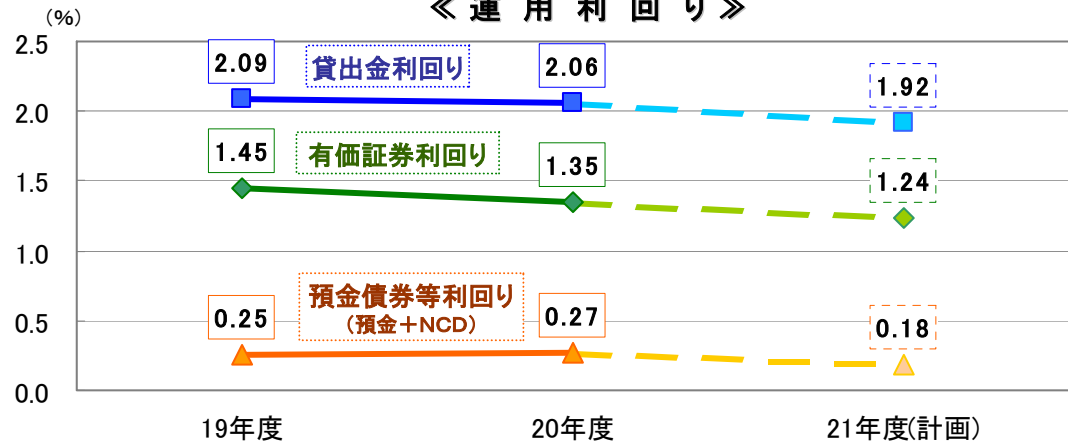
《 資金利益計画 》



<金利シナリオ>
21年度中は金利政策に変更なし



《 運用利回り 》



經營戰略

秋田県経済の概況・トピックス

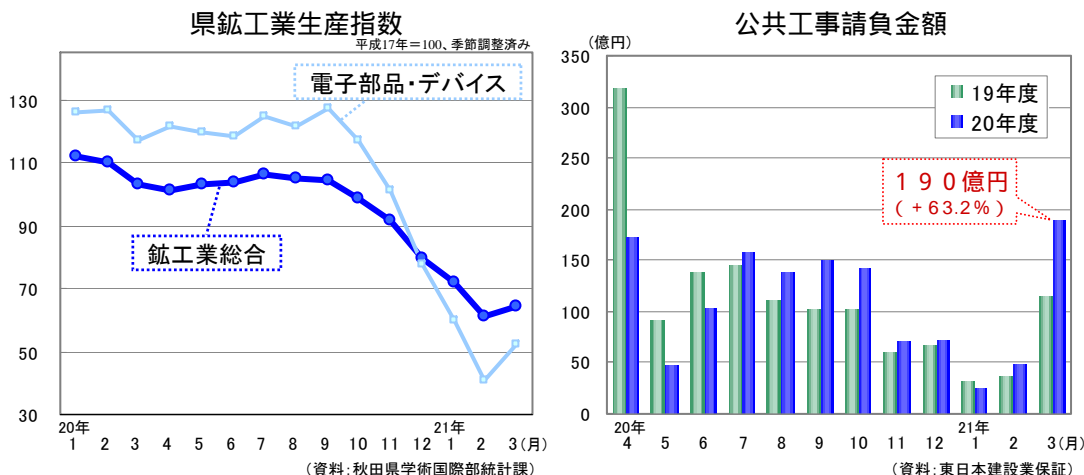
秋田県経済の概況 (3~4月)

◎ 県内経済は悪化が続き厳しい状況

- 製造業では主力の電子部品・デバイスをはじめ機械金属、木材の生産が前年比で大幅に減少
- 建設業の受注は引き続き公共工事が増加しているが民間工事は不振
- 新設住宅着工戸数は分譲住宅（マンション）による押し上げが見られるものの主力の持家が低水準で推移
- 21年3月の有効求人倍率は0.30倍と昭和58年8月以来の低水準に

一部で「底打ちの兆し」も

- 「製造業」... 21年3月の県鉱工業生産指数は主力の電子部品・デバイスなどの生産が回復に転じ8か月ぶりに前月比4.9%上昇
- 「建設業」... 21年3月の公共工事請負額は前年同月比63.2%増の190億円
21年度においても県の公共工事は当初予算715億円に約118億円の補正が行われ約833億円の予算規模（20年度当初予算748億円を約85億円上回る規模）となる見込み



経済トピックス

シーアンドレール構想

- 西部ロシアへの国内自動車メーカー進出が相次ぎ、部品供給体制の構築が必要に
- 国内各地で工場に積み込んだ部品を秋田港から貨物船・シリア鉄道を利用し現地に輸送
秋田港の物流拠点としての価値向上
関連企業の進出・雇用拡大

リサイクル・ビジネス

- 鉱業は元来秋田県の主要産業
- 蓄積された製錬技術を活用し使用済み家電からレアメタルを含む各種金属を回収
新たな基幹産業としての発展

地熱発電所

- 本県は多数の温泉がある地熱地帯
- 県南の湯沢市で電源開発と三菱マテリアルが地熱発電所の新設に向けた調査井掘削を開始
地球温暖化への影響が少ない国産エネルギーの活用・地熱を利用した観光PR

生産拠点集約化

- 企業の事業再編にともなう県内生産拠点への集約の動き
 - ・ユニシアジェーケーシーステアリングシステム(株) (自動車のパワーステアリング製造・日立製作所子会社)
 - ・NEC液晶テクノロジー(株) (産業系液晶ディスプレイモジュール等製造)
 - ・ニプロ(株) (人工透析機器の製造工場増設)
- 県内工業生産の増加・雇用拡大

中期経営計画(20~21年度)の概要

中期経営計画(20~21年度)「あきぎんEvolution < 1st Stage >」～新たな進化に向けてブレイクスルー～

【中期的に目標とする姿】

「輝きと存在感を持ってお客様と地域から圧倒的に支持されるとともに地域発展に貢献できる銀行」

【そのための第1ステージ】

重点
方針

収益構造の改革

お客様支持の向上

組織風土の変革

20年度の環境変化

- 金融マーケットの混乱・株式相場的大幅な下落
- 景気後退による取引先の業態悪化
- 県内金融機関の経営統合

環境変化による影響

- 保有有価証券の多額の減損処理
投資信託の販売伸び悩み
- 与信費用の増加
- 競合の激化

赤字計上

21年度基本方針

3つの重点方針は継続

20年度の環境変化を踏まえ、計数目標および収益構造の改革に向けて掲げた各施策を見直し

収益構造の改革

「収入増加」と「支出削減」の両面を強化し経営環境の変化に耐えられるコア業務純益を積み上げ

お客様支持の向上

「お客様との接点拡大」を通じた信頼関係の構築による圧倒的な支持獲得

組織風土の変革

全行事業「次期システム移行(22年5月)」「創業130周年記念事業」を通じて結束力を強化し進取の組織風土への変革を実現

貸出金残高増強

◎ 運用力強化の観点から県外での貸出金残高の増強を積極的に推進

○ 20年度の貸出金残高の増加は県外が牽引

○ 県外の利回り低下は、東京・宮城での貸出増加が主因

東京・宮城以外の地域の利回りは秋田県内とほぼ同水準

≪地域別貸出金状況≫

(単位: 億円、%、P)

地域	20年度		前年度比	
	貸出金平残	利回り	平残増減率	利回り増減
全店(本部勘定を除く)	12,988	2.06	5.7	△ 0.04
県外	3,436	1.63	23.3	△ 0.13
北海道	289	2.10	△ 3.5	0.02
青森	289	2.40	7.7	△ 0.10
岩手	104	2.16	7.5	△ 0.05
宮城	410	1.79	12.4	△ 0.20
福島	361	2.22	0.1	△ 0.09
新潟	104	2.06	△ 1.5	△ 0.17
東京	1,876	1.24	45.5	△ 0.01
県内	9,551	2.22	0.6	0.03
秋田市	5,213	1.96	△ 0.3	0.05
県北	2,177	2.49	2.7	△ 0.06
県南	2,160	2.56	1.0	0.01

20年度の実績

○ 県外マーケット

- ・ 東京 (+45.5%)...大企業向け貸出の増加で大幅な伸び
- ・ 宮城 (+12.4%)...東北最大のマーケット(仙台)で事業先向け貸出を推進
- ・ 青森 (+7.7%)・岩手 (+7.5%)...渉外担当者増員効果
- ・ 福島 (+0.1%)...郡山市内フルバンキング3店舗体制の始動によりプラス転換

○ 県内マーケット

- ・ 秋田市 (-0.3%)...県向け貸出の減少・大口先の県外支店への移管により平残減少

21年度以降の方針 ~経営資源の有効配分~

○ 県外マーケット(21年度から)

- ・ 16店舗の県外営業拠点を最大限に活用
- ・ 質・量両面で人員を重点投入し営業力をさらに強化

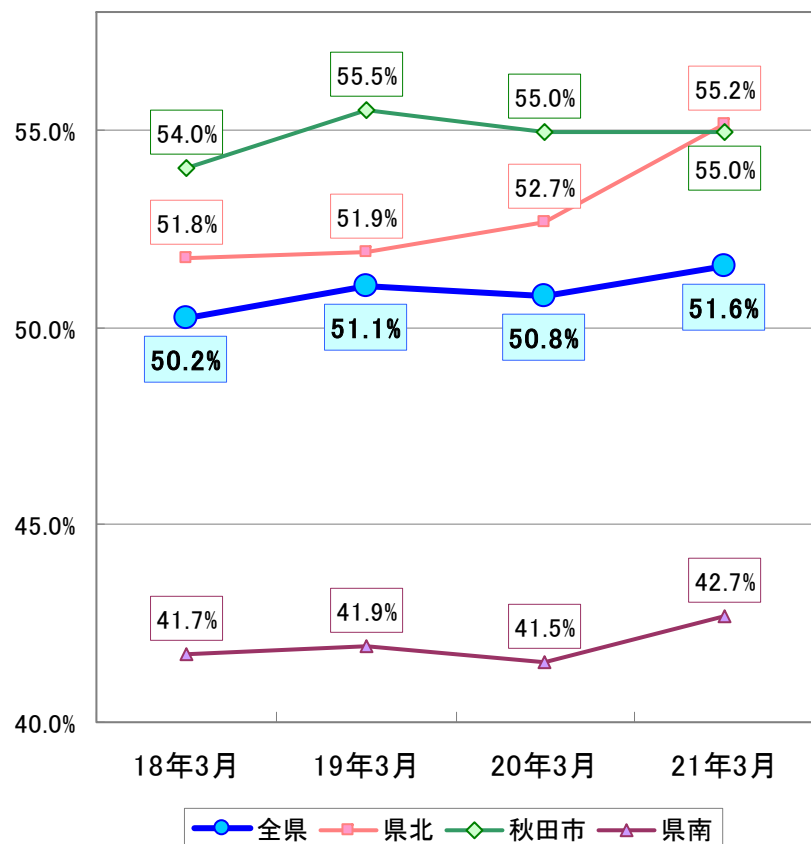
○ 県内マーケット(22年度以降)

- ・ 人口減少等でマーケットが縮小傾向にある県内営業店ネットワークを見直ししローコスト化を推進
- ・ 次期システム移行にともなうシステム開発凍結により22年度から段階的に実施

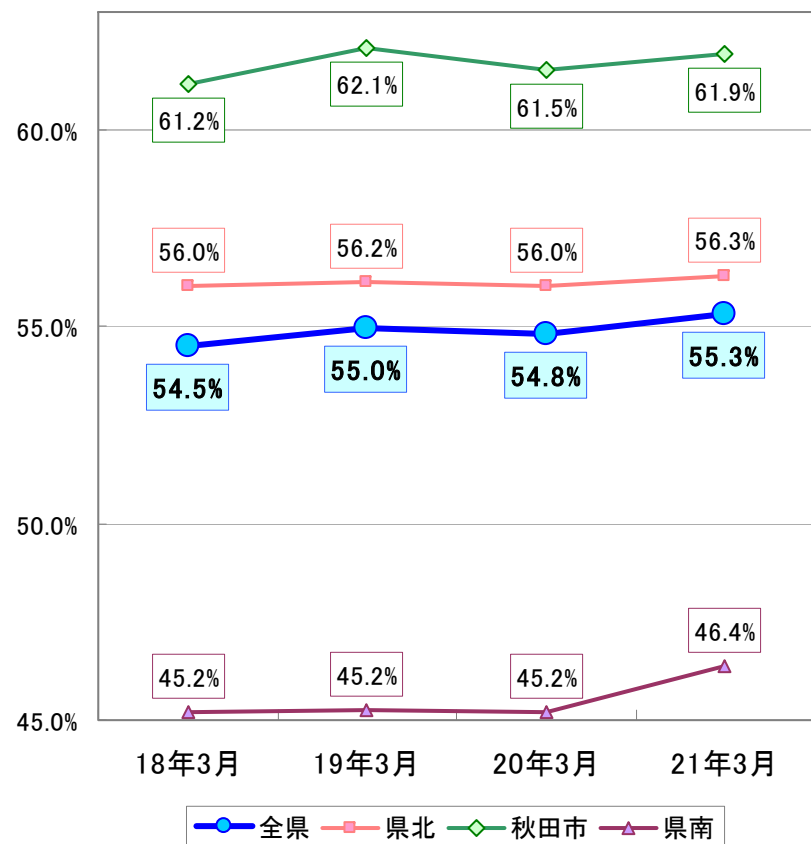
県内シェアアップ

- ◎ 全県だけでなく、秋田市、県北、県南いずれの地域でも預金・貸出金シェアNo.1
秋田市、県北に比べてシェアの低い県南も上昇
- ◎ 引き続き地域に密着した営業を推進しシェアアップを進める

貸出金シェア推移



預金シェア推移



※ シェア算出対象：地方銀行、第2地銀、信用金庫、信用組合

[資料：預金・貸出金一覧<㈱日本金融通信社>]

法人部門戦略～事業法人向けソリューション営業の強化

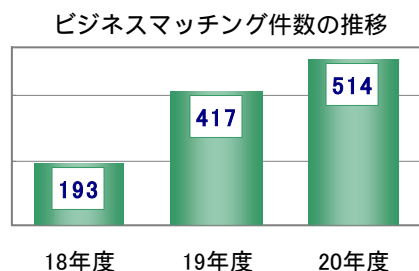
- ◎ 取引先に対する提案型・問題解決型営業の実践を強化し他行差別化を推進
- ◎ 取引先の成長・発展を通じ当行の経営基盤強化および地域経済の活性化を実現する

当行の主要な事業法人向けソリューションメニュー

ビジネスマッチング

- 個別商談の仲介や商談会の開催などにより販路拡大を支援

<主要な商談会>
・「アグリブリッジinあきた」
・Netbix(北東北3行)による商談会
・「FOODEX JAPAN」(県ブース設置)



各種連携を活かした企業支援

- M & A、事業承継に関する支援
- 貿易・海外進出に関する相談・情報提供
- 県内2大学への技術相談取次ぎ
- インターネットビジネス支援
(フーズインフォーマット、ヤフー、楽天)
- 格付取得仲介 など

会員制経営支援サービス「あきぎんBiscom(ビスコム)」

- ポータルサイトでの情報検索、商談等の各種機能
- eメールによる情報提供、対面個別相談
- 会員向けイベント(セミナー・商談会)の開催

多様な資金供給機能の強化

- 動産担保融資の支援体制強化
- 私募債引受
- 農業関連融資

21年度のメイン施策

重点企業支援運動「パワーアップ21」の推進

- ◎ 取引先の企業力向上、当行の提案力向上、全体としての地域力向上を実現



- 300先の事業法人をリストアップし、全対象先に対しビジネスマッチング・各種コンサルティング・資金調達などを支援し確固たるメイン化を推進
- このうち50先の「特別支援先」に対しては本部が積極的に支援

個人部門戦略～リテール基盤の拡大・取引のメイン化

- ◎ リテール基盤拡大施策により個人顧客基盤の拡大・他行差別化による取引メイン化を推進
- ◎ 施策の効果などにより個人預金残高は順調に推移
22年3月末には約440億円の個人預金増加を計画

ATM業務提携による利便性向上

- 20年度提携先
県内3信金1信組16JA、コンビニATM2社、東邦銀行
(イーネット、ローソンATM)
- 県内最多のキャッシュポイントを実現
当行 約670か所 > ゆうちょ 約300か所
> 県内他行 約250か所
- 県外のキャッシュポイントが大幅に増加
県内外を問わず高い利便性を提供

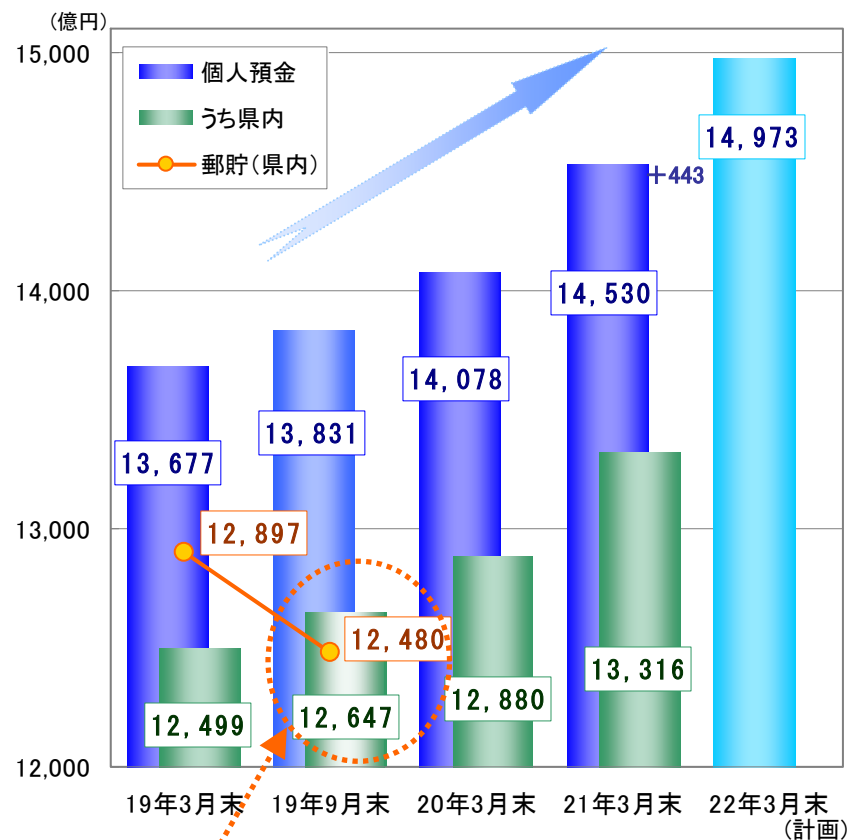
ポイントサービス「とくだね倶楽部」

- 当行との取引内容に応じ、ATM手数料をはじめとする各種優遇サービスを提供
- 県内金融機関では唯一のポイントサービス
セールスツールとして活用し、取引集中化・メイン化を推進

クレジットカード「Only One」

- 東北初の銀行本体発行カード(19年4月～)
- 21年3月末の会員数 約62,000件
カード関連手数料による収益拡大をはかる

《個人預金残高推移》

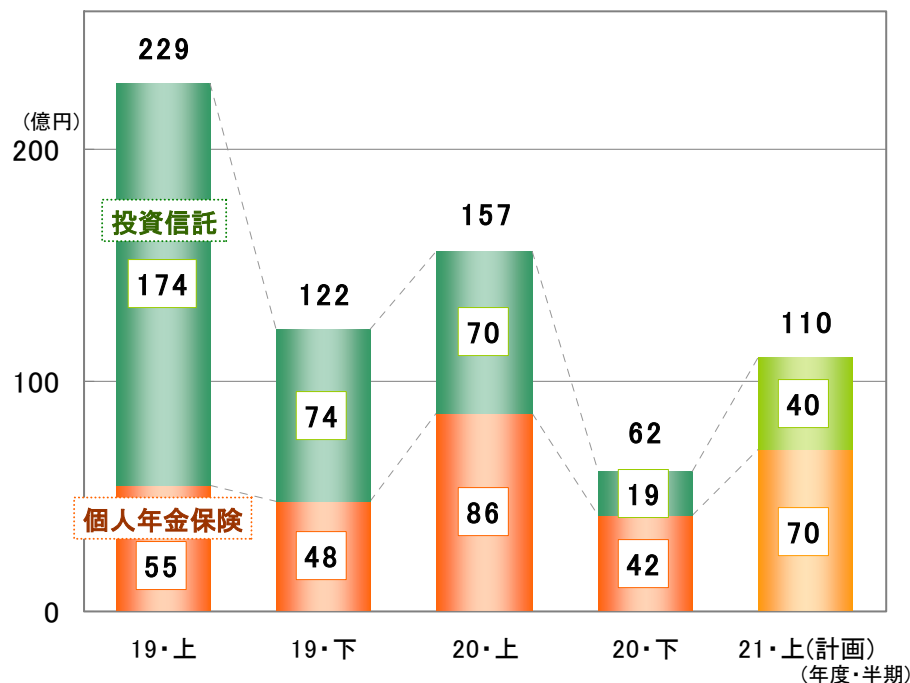


19年9月末に当行秋田県内個人預金残高は秋田県内のゆうちょ残高を逆転

個人部門戦略～預り資産販売および個人ローンの推進

- ◎ 営業店の預り資産販売への本部サポート・販売担当者の育成などを強化
お客様の資金運用ニーズに的確に応えることで支持を拡大
- ◎ 住宅ローンの増加基調を維持

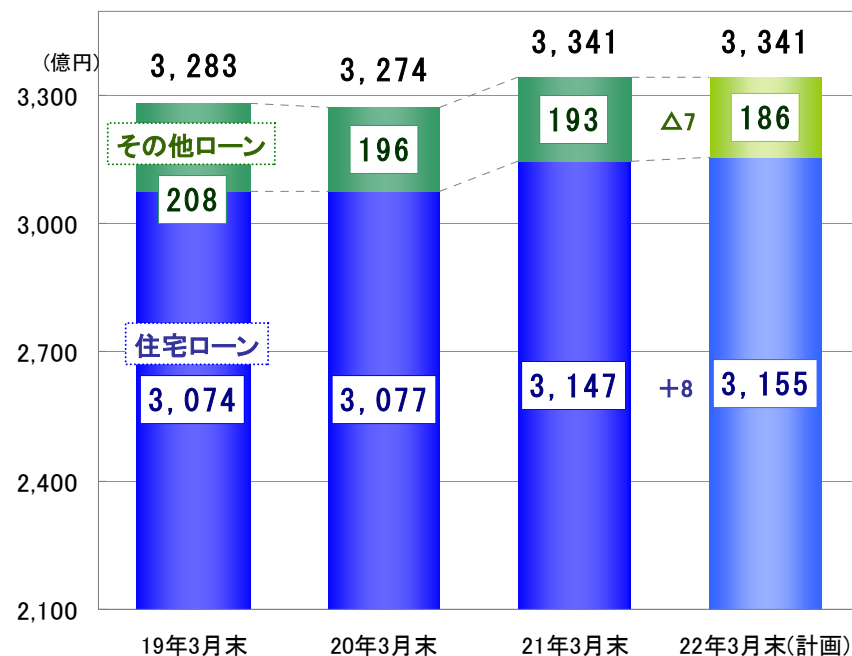
《投信・個人年金保険販売額の推移》



預り資産販売強化に向けた施策

- 専門指導担当者による営業店支援活動の拡大
- 販売担当者研修体系の再構築
- お客様に対するアフターフォロー強化
- 定時定額型（積立型）投信の導入（20年12月～）

《個人ローン残高の推移》



個人ローン増強に向けた施策

- 個人ローンセンターの活用
(秋田県内3か所・日曜営業)
- キャンペーンの実施
- 営業店担当者のスキルアップ

与信費用の圧縮・不良債権の削減

- ◎ 取引先に対するきめ細かい支援の実施により業態悪化を未然に防止し与信費用を圧縮
- ◎ 債務者区分ランクアップや事業再生手法の活用などにより既存の不良債権を削減

○ 不良債権削減・発生防止に向けたこれまでの施策

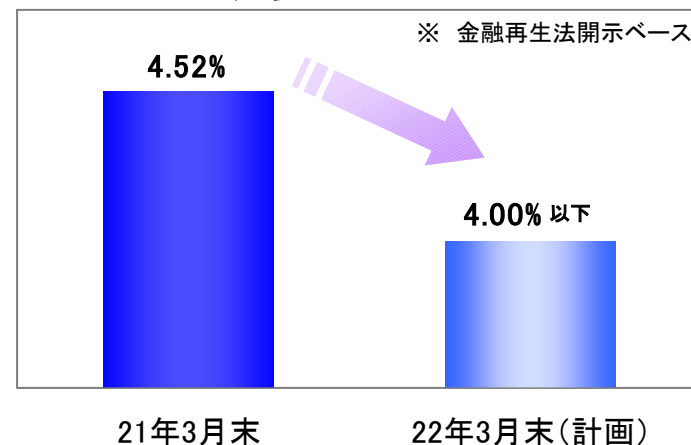
- ・ 債務者区分ランクアップ支援
- ・ 事業再生手法の活用
- ・ 延滞管理の強化
- ・ 事業貸出先全先への訪問（19年度）
- ・ 建設業を対象とした業種別審査（20年度～）
- ・ 要注意先の業態悪化の未然防止（20年度下半期～）
（対象：一定額以上の与信残高がある要注意先約600先）
- ・ 「住宅ローン返済相談窓口」の設置（21年1月～）

21年度方針： 景気低迷による取引先のさらなる業態悪化に備え、早めに適切な対応を行うことで倒産リスクを最小限に抑制

21年度の新たな施策

- 業態悪化の未然防止策の強化・拡充
 - ・ 対象先を一部正常先にまで拡大
 - ・ 取引先に対するモニタリングによる動態把握を強化
 - ・ 営業店管理者・担当者の与信管理スキル・感度向上を目的とした研修・会議の開催
- 「住宅ローン返済相談窓口」の継続設置
営業店と本部で情報を共有化し、
取引先の業態変化に適応した早期支援を実施

《不良債権比率の計画》



次期システム移行・創業130周年記念事業

◎ 全行事業「次期システム移行（22年5月）」「創業130周年記念事業」を通じて
結束力を強化し進取の組織風土への変革を実現

次期システム移行

22年5月に勘定系システムをNTTデータ
「地銀共同センター」に移行する計画

○ 目的

- ・ システム関連コストの削減
- ・ 必要なシステム投資の維持
- ・ 人的負担の軽減

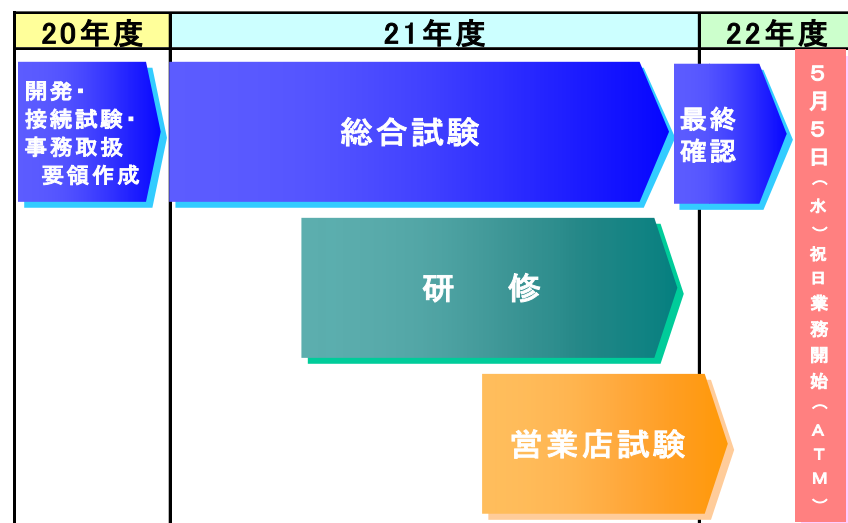
創業130周年記念事業

21年5月9日に創業130周年を迎え
お客様と地域の皆さまに感謝の意を表すため
地域社会への貢献に取り組んでまいります

< 主な記念事業 >

地区別記念授業、「環境保護ポスター」の募集、
植栽事業、記念講演会、記念スポーツ教室、
記念コンサート、全行献血運動、女子事務服の改定

《移行スケジュール》



130th
anniversary

おかげさまで130周年

資本政策

☆ 当行の基本方針

- ◎ 安定配当の維持を基本
- ◎ 自己株取得については1株当たり株主資本の増加をはかるため今後とも検討
- ◎ 引き続き高い株主還元率の維持を目指す

株主還元の推移（11年度以降）

（単位：百万円、％）

	当期純利益	配当額	配当性向	自己株買付	株主還元率
平成11年度	4,356	1,238	28.4%	1,695	67.3%
平成12年度	2,442	1,010	41.3%	1,227	91.6%
平成13年度	-9,583	1,000	-10.4%	844	-19.2%
平成14年度	3,429	993	28.9%	379	40.0%
平成15年度	4,569	991	21.6%	0	21.6%
平成16年度	4,156	987	23.7%	799	42.9%
平成17年度	4,836	1,083	22.3%	659	36.0%
平成18年度	4,945	1,172	23.7%	0	23.7%
平成19年度	3,461	1,160	33.5%	1,120	65.8%
平成20年度	-2,061	1,159	-56.2%	0	-56.2%
平均	2,055	1,079	52.5%	672	85.2%
(13・20年度除く)	4,024	1,079	26.8%	734	45.0%

本資料について

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018 - 863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>